

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)			
			財政健全化等	×	歳入総額	×	歳入総額	×			実質収支比率	×					
市町村名	太宰府市	地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入歳出差引	×	31,885,398	31,673,227	経常収支比率	×	94.9	94.5			
人口	令和2年国調(人)	73,164	産業構造(※5)		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	×	1,761,279	1,958,622	(※1)	(94.9)	(94.9)				
	平成27年国調(人)	72,168			近畿	×	実質収支	×	152,463	317,771	標準財政規模	×	15,493,217	14,954,218			
	増減率(%)	1.4			中部	×	歳入歳出	×	1,608,816	1,640,851	財政力指数	×	0.63	0.63			
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	71,566	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	単年度収支	×	-32,035	公債費負担比率	×	8.4	8.7			
	うち日本人(人)	70,890	第1次	219	230	指数表選定	○	積立金	×	347,289	健全化判断比率	×	-	-			
	令06.01.01(人)	71,557		0.8	0.8			繰上償還金	×	0	実質赤字比率	×	-	-			
	うち日本人(人)	70,983	第2次	4,675	5,105			積立金取崩し額	×	400,000	連結実質赤字比率	×	-	-			
	増減率(%)	0.0		16.4	17.5			実質単年度収支	×	-84,746	実質公債費比率	×	2.1	2.7			
面積(km ²)	29.60		第3次	23,568	23,804			基準財政収入額	×	8,344,308	資金不足比率(※4)	×	-	-			
人口密度(人/km ²)	2,472			82.8	81.7			基準財政需要額	×	13,238,163		-	-				
世帯数(世帯)	30,945							標準税収入額等	×	10,533,328		-	-				
								経常経費充当一般財源等	×	14,986,817		-	-				
								歳入一般財源等	×	21,571,539		-	-				
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,505,373	18,730,050						
	市区町村長	1	9,190		一般職員	347	1,070,842	3,086	うち公的資金	10,575,114	11,100,341						
	副市区町村長	1	7,640		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,627,252	9,963,611						
	教育長	1	6,840		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	6,594,772	6,115,039						
	議会議長	1	5,400		教育公務員	3	11,136	3,712	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	4,860		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	16	4,440		合計	350	1,081,978	3,091	財政調整基金	2,988,965	3,041,677						
					ラス・バイ・レス指数				100.3	積立金現在高	41,595	13,443					
										減債基金							
										その他特定目的基金	4,237,903	3,999,401					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	両筑衛生施設組合	(20)	太宰府市文化スポーツ振興財団								
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(9)	下水道事業会計	(11)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(21)	太宰府市国際交流協会								
(3)	筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(22)	太宰府市土地開発公社								○
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)										
						(14)	筑紫自治振興組合(一般会計)										
						(15)	筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)										
						(16)	筑紫野太宰府消防組合										
						(17)	大野城太宰府環境施設組合										
						(18)	福岡県自治振興組合(一般会計)										
						(19)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,798,141	26.1	8,191,242	51.9	普通税	8,256,500	93.8	103,584	
地方譲与税	166,671	0.5	166,671	1.1	法定普通税	8,181,566	93.0	103,584	
利子割交付金	3,598	0.0	3,598	0.0	市町村民税	4,056,840	46.1	103,584	
配当割交付金	74,063	0.2	74,063	0.5	個人均等割	100,570	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	103,878	0.3	103,878	0.7	所得割	3,514,746	39.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	194,674	2.2	32,710	
地方消費税交付金	1,720,165	5.1	1,720,165	10.9	法人税割	246,850	2.8	70,874	
ゴルフ場利用税交付金	6,575	0.0	6,575	0.0	固定資産税	3,498,431	39.8	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,498,160	39.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	180,654	2.1	-	
自動車税環境性能割交付金	30,882	0.1	30,882	0.2	市町村たばこ税	445,641	5.1	-	
法人事業税交付金	128,838	0.4	128,838	0.8	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	414,934	1.2	414,934	2.6	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	88,769	0.3	88,769	0.6	法定外普通税	74,934	0.9	-	
定額減税減収補填特例交付金	321,140	1.0	321,140	2.0	目的税	541,641	6.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	5,025	0.0	5,025	0.0	法定目的税	541,641	6.2	-	
地方交付税	5,258,912	15.6	4,893,855	31.0	入湯税	9,676	0.1	-	
普通交付税	4,893,855	14.5	4,893,855	31.0	事業所税	-	-	-	
特別交付税	365,057	1.1	-	-	都市計画税	531,965	6.0	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	16,706,657	49.7	15,734,701	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	11,409	0.0	11,409	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	302,735	0.9	-	-	合計	8,798,141	100.0	103,584	
使用料	110,961	0.3	22,754	0.1					
手数料	241,833	0.7	-	-					
国庫支出金	7,563,253	22.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,453,779	7.3	-	-					
財産収入	120,566	0.4	21,394	0.1					
寄附金	1,472,068	4.4	-	-					
繰入金	1,333,977	4.0	-	-					
繰越金	1,958,622	5.8	-	-					
諸収入	292,017	0.9	555	0.0					
地方債	1,078,800	3.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	33,646,677	100.0	15,790,813	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	210,348	0.7	-	210,345	
総務費	4,663,632	14.6	79,970	3,952,260	
民生費	14,777,315	46.3	394,920	6,910,377	
衛生費	2,361,815	7.4	93,413	1,711,550	
労働費	22,660	0.1	-	12,660	
農林水産業費	276,981	0.9	174,108	108,271	
商工費	476,156	1.5	17,922	263,271	
土木費	1,467,829	4.6	543,652	1,098,161	
消防費	878,210	2.8	1,370	838,229	
教育費	4,238,558	13.3	1,162,650	2,882,326	
災害復旧費	156,547	0.5	-	13,075	
公債費	2,355,347	7.4	-	1,809,735	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	31,885,398	100.0	2,468,005	19,810,260	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,172,516	50.7	8,583,645	7,570,491	47.9
人件費	3,889,145	12.2	3,383,119	3,370,533	21.3
うち職員給	2,588,505	8.1	2,158,175	-	-
扶助費	9,928,024	31.1	3,390,791	2,390,223	15.1
公債費	2,355,347	7.4	1,809,735	1,809,735	11.5
元利償還金	2,355,347	7.4	1,809,735	1,809,735	11.5
うち元金	2,303,477	7.2	1,763,163	1,763,163	11.2
うち利子	51,870	0.2	46,572	46,572	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,088,330	41.0	10,660,632	7,416,326	47.0
物件費	5,228,584	16.4	4,235,022	3,142,092	19.9
維持補修費	122,879	0.4	121,214	121,214	0.8
補助費等	3,194,415	10.0	2,749,397	2,315,299	14.7
うち一部事務組合負担金	1,191,095	3.7	1,191,095	1,133,359	7.2
繰出金	2,763,660	8.7	2,008,373	1,837,721	11.6
積立金	1,547,918	4.9	1,539,852	-	-
投資・出資金・貸付金	230,874	0.7	6,774	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,624,552	8.2	565,983	66,469	9.8
うち人件費	66,469	0.2	66,469	66,469	0.2
普通建設事業費	2,468,005	7.7	552,908	78,571	9.0
うち補助	855,073	2.7	78,571	-	-
うち単独	1,611,432	5.1	472,837	-	-
災害復旧事業費	156,547	0.5	13,075	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,885,398	100.0	19,810,260	-	-

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率	99.1	97.3
現計	98.9	96.1
合計	99.3	98.2
市町村民税	96.1	98.3
純固定資産税	98.2	98.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,283,906	実質収支	74,054
下水道	393,627	再差引収支	12,229
上水道	126,619	加入世帯数(世帯)	8,008
工業用水道	-	被保険者数(人)	11,717
交通	-	被保険者	109
国民健康保険	635,037	被保険者	1人当り
その他	2,128,623	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	373

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 福岡県太宰府市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	33,635	31,874	1,761	1,608	1,334	17,505	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	1	1	1	1	0	-	
3 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	13	13	0	-	0	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	33,647	31,885	1,761	1,609		17,505	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	6,536	6,462	74	74	635	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	6,077	6,036	41	41	970	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	66	66	0	-	22	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	1,630	1,588	41	41	249	-	-	-	
5 水道事業会計	1,370	1,226	144	1,565	82	804	-	-	法適用企業
6 下水道事業会計	1,715	1,358	358	1,912	394	4,096	1,700	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				3,633		4,900	1,700		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 両筑衛生施設組合	227	146	81	81	-	-	-	
2 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	90	88	1	1	-	-	-	
3 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	7,985	7,978	7	7	-	-	-	
4 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	196	196	-	-	-	-	-	
5 筑紫自治振興組合(一般会計)	52	47	5	5	-	-	-	
6 筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)	1	-	-	-	-	-	-	
7 筑紫野太宰府消防組合	2,071	2,030	41	41	-	1,458	614	
8 大野城太宰府環境施設組合	269	251	18	18	15	188	81	
9 福岡県自治振興組合(一般会計)	257	256	1	1	57	-	-	
10 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	73	73	-	-	-	-	-	
11 筑紫苑施設組合	313	308	5	5	-	-	-	
12 福岡都市圏南部環境事業組合	2,838	2,688	150	150	72	7,048	1,114	
13 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	295	258	37	37	-	-	-	
14 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	881,857	868,577	13,281	13,281	-	-	-	
15 福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)	254	223	32	32	-	-	-	
16 福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)	29	29	-	-	29	-	-	
17 福岡都市圏広域行政事業組合(競艇事業特別会計)	5,867	5,795	72	72	-	-	-	
18 山神水道企業団	528	496	32	1,864	-	1,635	-	
19 福岡地区水道企業団	11,533	10,798	735	7,740	1,117	7,338	-	
20								
計 一部事務組合等				23,335		17,667	1,809	

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	2,550,150	2,480,995	2,355,347	17.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	308,520	252,050	232,730	1.7
利 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	396	2,728	2,085	0.0
償 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	248,806	229,972	207,098	1.5
還 一時借入金の利息	-	-	-	-
金	-	-	-	-
合計	(A) 3,105,872	2,965,745	2,797,260	
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	246,806	229,972	207,098	1.5
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 1,022,502	966,411	917,736	
標準財政規模	(C) 14,661,805	14,954,218	15,493,217	
算入公債費等の額	(D) 1,717,407	1,711,634	1,664,745	
	(C)-(D) 12,944,398	13,242,584	13,828,472	
実質公債費比率	(単年度)	2.8	2.2	1.6
(A)-((B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	(3年平均)	3.0	2.7	2.1

将来負担の状況

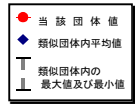
区分	将来負担比率 (千円・%)			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	19,510,307	18,730,050	17,505,373	126.6
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出算定額	-	-	-	-
公営企業債繰入見込額	2,102,644	1,875,004	1,699,920	12.3
組合等負担等見込額	2,174,817	2,048,056	1,808,822	13.1
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 23,787,768	22,653,110	21,014,115	
充当可能財源等	7,136,749	7,751,599	7,988,093	57.8
充当可能特定繰入	4,293,664	4,774,653	4,541,763	32.8
基準財政需要額算入見込額	18,710,812	17,928,176	16,740,826	121.1
合計	(F) 30,141,225	30,454,428	29,270,682	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	-	-	-	-
健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	12.74	20.00	
連結実質赤字比率	-	17.74	30.00	
実質公債費比率	2.1	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0	-	
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

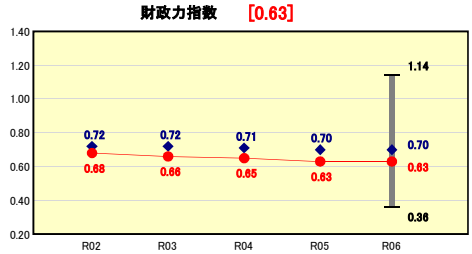
福岡県太宰府市

人口	71,566	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,890	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.60	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	33,646,677	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,885,398	千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3	
実質収支	1,608,816	千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	15,493,217	千円			
地方債現在高	17,505,373	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

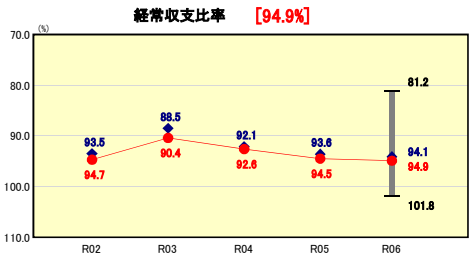
財政力



類似団体内順位 67/108 全国平均 0.49 福岡県平均 0.52

財政力指数の分析欄
 税収の大幅な伸びにより基準財政収入額が増加したものの、社会福祉費などの伸びにより基準財政需要額も大きく増加したため、財政力指数は令和5年度と同様の0.63となった。
 大型事業所等に乏しい本市においては、法人税収入が他の類似団体のようには見込めず、また、今後も社会福祉費や児童福祉費等の増が予想されることから、さらなる歳出の見直しや、適切な人員配置、行政改革を含めた事務の効率化に努めていく。

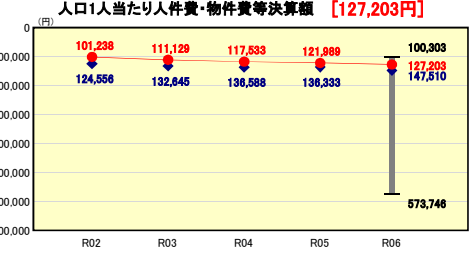
財政構造の弾力性



類似団体内順位 68/108 全国平均 93.8 福岡県平均 94.3

経常収支比率の分析欄
 令和6年度について、市税収入は増加したものの、歳出で、物価高騰により物件費等が増加したことが影響し、前年度と比較し、0.4ポイント上昇となった。
 物件費は増加傾向にあり、施設老朽化に伴う公債費の増も見込まれるなど、今後さらに財政構造の硬直化が予想されるため、歳入の増加や繰上償還を図りつつ、現在ある事業そのものの見直しなどの改善を行う必要がある。

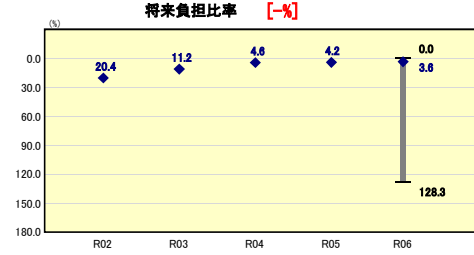
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 28/108 全国平均 169,291 福岡県平均 163,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 給与改定や会計年度任用職員の処遇改善等による人件費の増等により、前年度と比較し、5,214円増となった。
 本市では、これまで進めてきた行政改革により積極的な民間委託の推進を行った結果、一定の人件費の抑制が図られており、委託料等の費用増はあるものの全体としては全国平均や類似団体の平均決算額を下回っている。

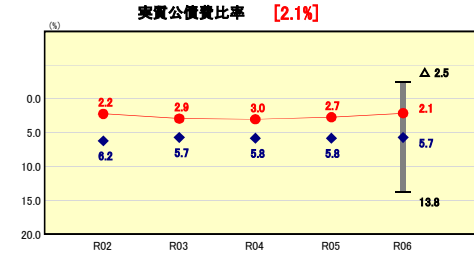
将来負担の状況



類似団体内順位 1/108 全国平均 6.2 福岡県平均 32.9

将来負担比率の分析欄
 地方債の現在高について、令和6年度の借入額が償還額を下回り、令和5年度末残高と比較して、約12億2千万円減少したことや、下水道事業会計の地方債元金償還に充てる一般会計からの負担額が減少したことなどにより将来負担額は減少し、健全な数値を維持している。
 今後も適切に市債残高を管理し、財政の健全化に努めていく。

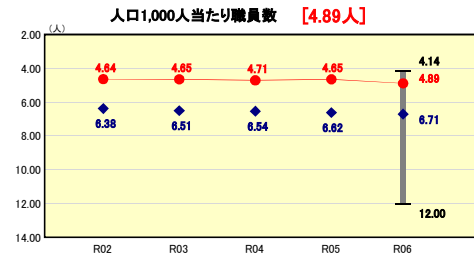
公債費負担の状況



類似団体内順位 15/108 全国平均 5.6 福岡県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄
 大型事業の償還が開始した平成28年度以降、増傾向であったが、公営企業への地方債償還に対する繰上額が減少したことにより、実質公債費比率は、前年度から0.6ポイント減少した。
 新規発行に際しては、元利償還に交付税措置等があるものを選択するよう努めるほか、償還額以上の新規発行を行わないなど、適切に市債残高を管理しつつ、中長期的な償還額が平準化されるよう動向し、実質公債費比率の安定化を図る。

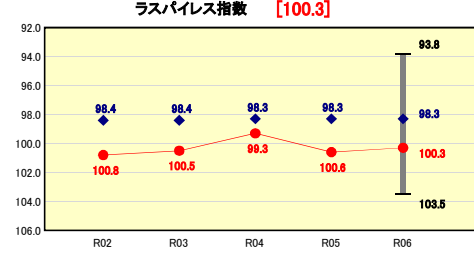
定員管理の状況



類似団体内順位 8/108 全国平均 8.41 福岡県平均 8.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成17年度策定の集中改革プランに基づき、機構改革や定年退職者の不補充に等により職員数の削減を図ってきた結果、全国平均と比べても極めて効率的な運営形態を実現している。今後も、各種権限移譲や行政サービスとのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 94/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄
 職員構成の変動等により高い水準となっているが、今後も各種手当の総点検を行うとともに、職員の能力・業績の適正な評価を行うよう人事評価制度を運用していく。

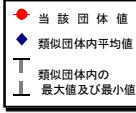
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福岡県太宰府市

経常収支比率の分析

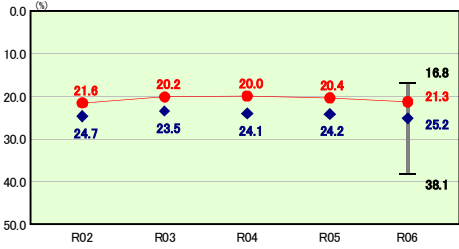
人口	71,566	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,890	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.60	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	33,646,677	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,885,398	千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3	
実質収支	1,608,816	千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	16,493,217	千円			
地方債現在高	17,505,373	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

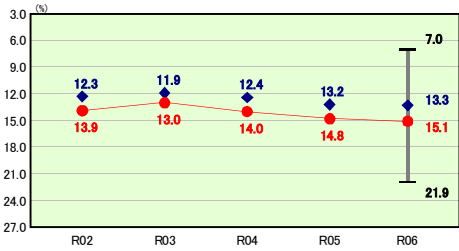
類似団体内順位 15/108 全国平均 26.6 福岡県平均 25.6



人件費の分析欄
 早くから民間委託を推進してきたことや、定年退職者の不補充等により積極的な人件費削減に努めてきたことから、類似団体と比較して人件費は少ない状況である。
 一方で会計年度任用職員制度の運用に基づく人件費の増加が今後も見込まれるため、各種権限移譲や行政サービスとのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理や人事評価制度を用いた給与体系の見直し等に努め、人件費の抑制を図る。

扶助費

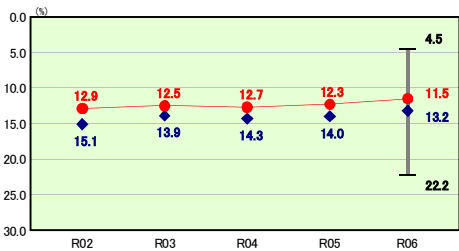
類似団体内順位 81/108 全国平均 13.4 福岡県平均 15.7



扶助費の分析欄
 令和5年度と比べ、0.3ポイント増となった。介護・訓練等給付費や障がい児通所支援給付費などは増傾向にある。
 今後も伸びが見込まれることから、適正な審査や就労支援等を行うことにより、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費

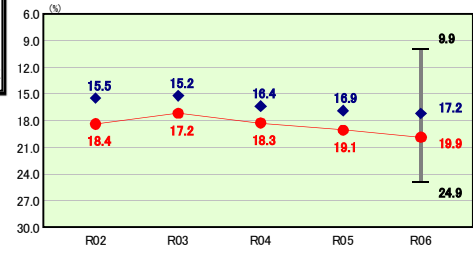
類似団体内順位 37/108 全国平均 15.0 福岡県平均 16.9



公債費の分析欄
 本市の公債費は近年、類似団体を下回る数値で推移しているが、施設の老朽化に伴い公債費は増加見込みであることから、繰上償還等により、適切に市債残高を管理するなど、中長期的に償還額が平準化されるよう留意する。

物件費

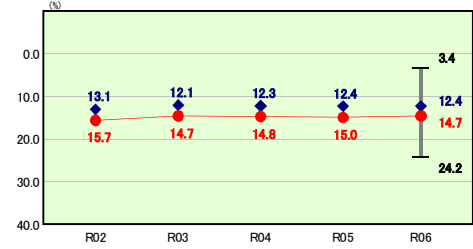
類似団体内順位 83/108 全国平均 15.6 福岡県平均 14.2



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より2.7ポイント高いが、これは行政改革により、業務の民間委託化が進んだ結果である。
 今後も効率的な行政運営により、物件費の上昇抑制に努める。

補助費等

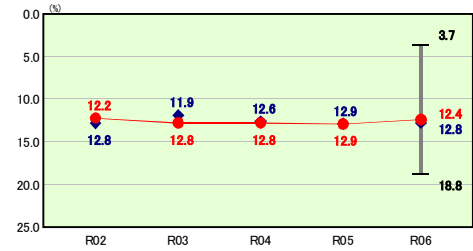
類似団体内順位 72/108 全国平均 10.7 福岡県平均 9.2



補助費等の分析欄
 類似団体を上回る状況が続いている。これは、ごみ処理や消防など広域で実施することで効率が高まる事業について、積極的に近隣自治体と一部事務組合を構成しているためである。
 今後も一部事務組合の予算や事業的適正化を促すなど、負担額の平準化に努める。

その他

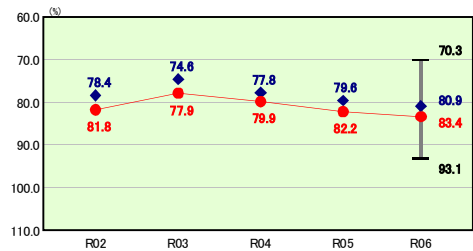
類似団体内順位 39/108 全国平均 12.5 福岡県平均 12.7



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、福岡県の平均と同水準となっている。
 今後は、公共施設の維持補修の需要増についても予想されることから、予算や事業計画のさらなる適正化とコスト削減に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 74/108 全国平均 78.8 福岡県平均 77.4



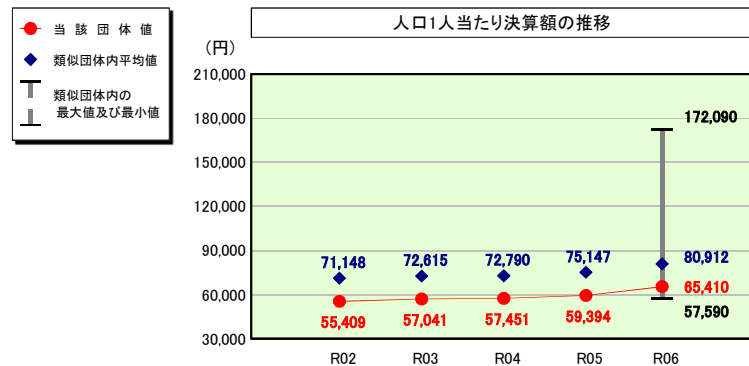
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、市税収入は増加しているものの、物価高騰による経常的経費の増加が影響し、令和5年度より1.2ポイント上昇した。
 人件費や扶助費、補助費等については今後も高い水準を維持することが見込まれ、公共施設に対する維持補修の需要増についても予想されることから、優先度に応じて計画的に事業廃止・縮小を進めるなど、さらなる経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福岡県太宰府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

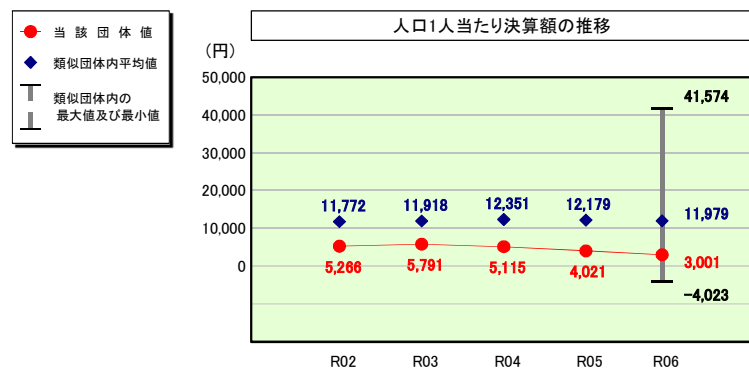
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,889,145	54,343	72,348	▲ 24.9
一部事務組合負担金(補助費等)	633,136	8,847	6,364	▲ 39.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,283	116	1,262	▲ 90.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	287,817	4,022	3,257	▲ 23.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,469	929	1,617	▲ 42.5
▲退職金	▲ 203,686	▲ 2,846	▲ 3,947	▲ 27.9
合計	4,681,164	65,410	80,912	▲ 19.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.89	6.71	▲ 1.82
ラスパイレース指数	100.3	98.3	2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

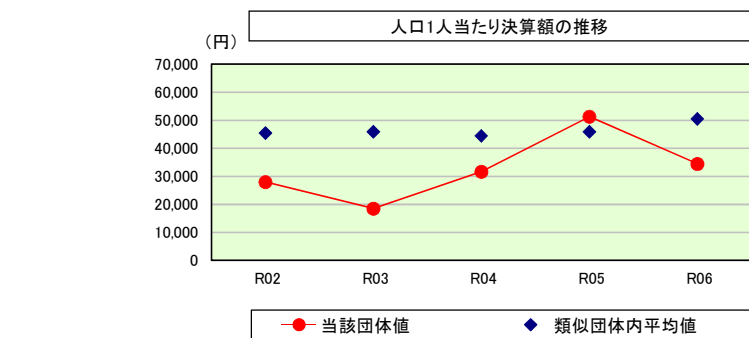
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,355,347	32,912	34,344	▲ 4.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	232,730	3,252	7,806	▲ 58.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,085	29	1,690	▲ 98.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	207,098	2,894	666	▲ 334.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 917,736	▲ 12,824	▲ 5,822	▲ 120.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,664,745	▲ 23,262	▲ 26,710	▲ 12.9
合計	214,779	3,001	11,979	▲ 74.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

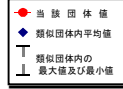
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	2,011,013	27,961	▲ 26.3	45,483	▲ 0.2	▲ 26.1
うち単独分	1,040,191	14,463	▲ 21.4	24,241	0.4	▲ 21.8
R03	1,329,775	18,512	▲ 33.8	45,945	1.0	▲ 34.8
うち単独分	1,007,700	14,028	▲ 3.0	25,180	3.9	▲ 6.9
R04	2,267,158	31,690	71.2	44,475	▲ 3.2	74.4
うち単独分	1,441,645	20,151	43.6	24,780	▲ 1.6	45.2
R05	3,669,446	51,280	61.8	45,982	3.4	58.4
うち単独分	1,646,031	23,003	14.2	25,583	3.2	11.0
R06	2,468,005	34,486	▲ 32.7	50,538	9.9	▲ 42.6
うち単独分	1,611,432	22,517	▲ 2.1	29,053	13.6	▲ 15.7
過去5年間平均	2,349,079	32,786	8.0	46,485	2.2	5.8
うち単独分	1,349,400	18,832	6.3	25,767	3.9	2.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

福岡県太宰府市

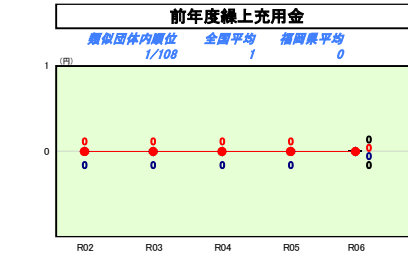
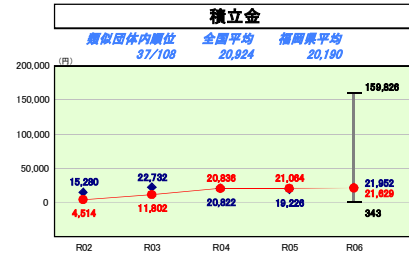
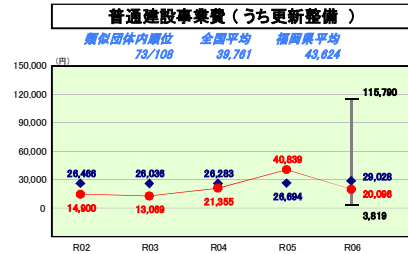
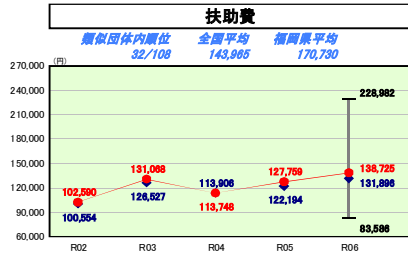
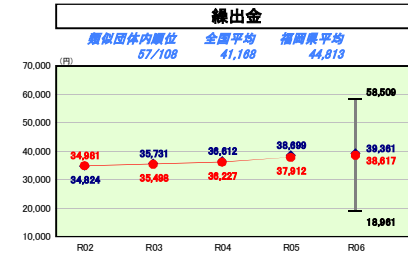
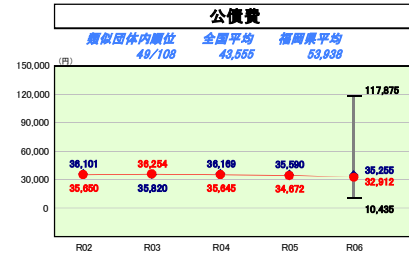
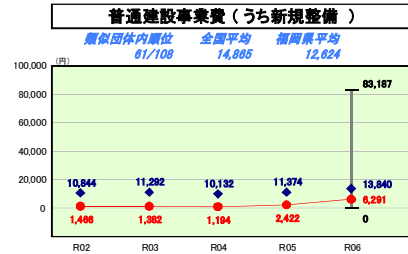
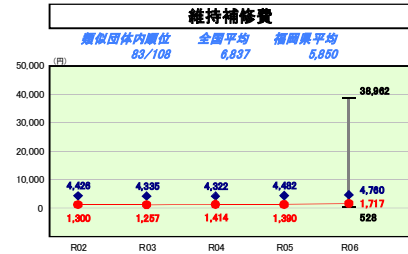
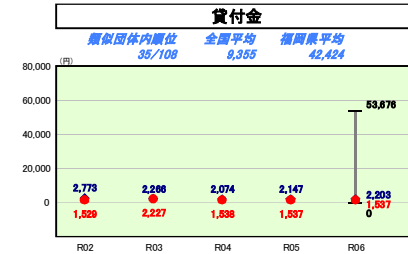
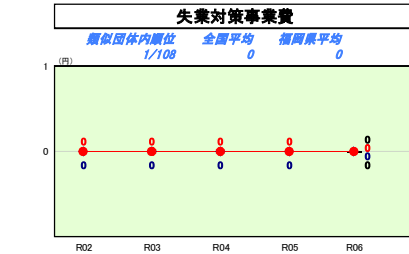
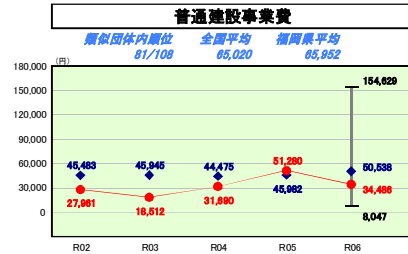
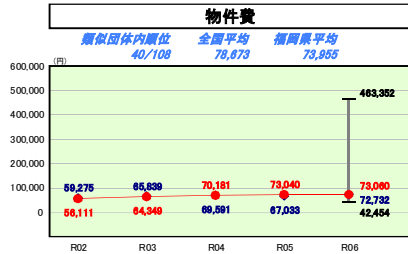
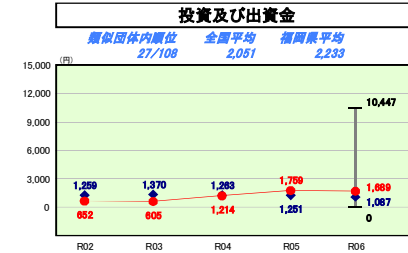
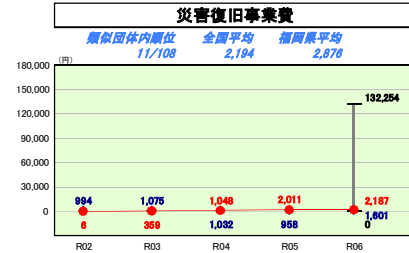
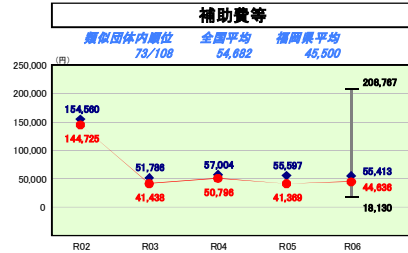
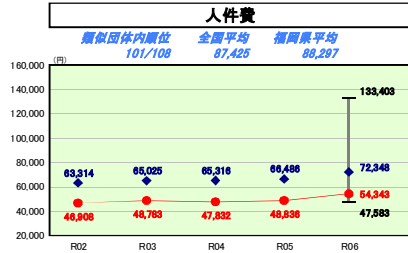
人口	71,586人(7.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	70,890人(7.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	29.50km ²	実公債費比率	2.1	%	
歳入総額	33,646,677千円	実負担比率	-	%	
歳出総額	31,885,398千円	市町村類型	R02 II-3	R03 II-3	R04 II-3
実収支	1,608,816千円	(年度毎)	R05 II-3	R06 II-3	
標準財政規模	15,493,217千円				
地方債現在高	17,505,373千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり445,538円となっている。人件費や維持補修費等で類似団体の平均を下回っている。
 普通建設事業費については、学校施設の整備事業などの減により、令和5年度と比較して大きく減少した。今後も学校施設などの公共施設の改修や史跡地の買い上げが計画されている。
 扶助費や公債費、繰出金などは類似団体の平均並みとなっている。
 扶助費は、令和3年度に実施した子育て世帯や非課税世帯等への支援事業が大規模であったことから、令和4年度には一度減少したものの、令和5年度、令和6年度の低所得世帯支援事業で増加したほか、経常的な事業の増加傾向は続いており、今後もこの傾向が続くと見られる。
 扶助費の伸びと合わせ、公共施設の老朽化に伴う普通建設事業費により、財政の硬直化が予想されることから、公共施設の統廃合や事業の見直しなど、経常経費の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

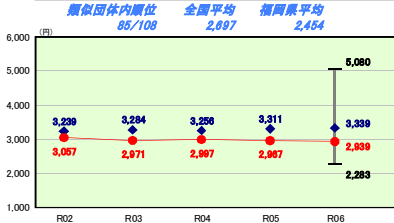
福岡県太宰府市

人口	71,586人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	70,890人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	29.50km ²	実質公債費比率	2.1	%	
歳入総額	33,646,677千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	31,885,398千円	市町村類型	R02 II-3	R03 II-3	R04 II-3
実質収支	1,608,816千円	(年度毎)	R05 II-3	R06 II-3	
標準財政規模	15,493,217千円				
地方債現在高	17,505,373千円				

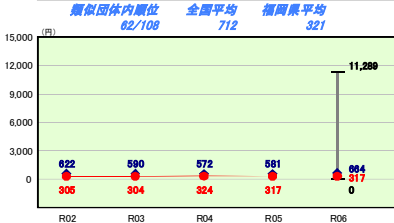


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

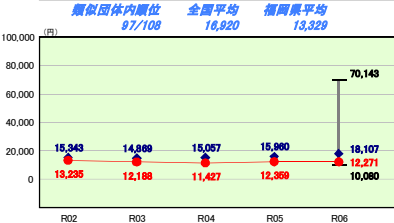
議会費



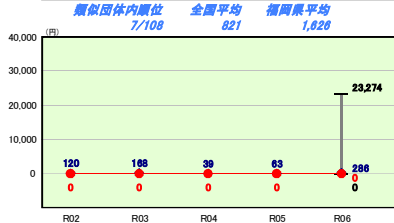
労働費



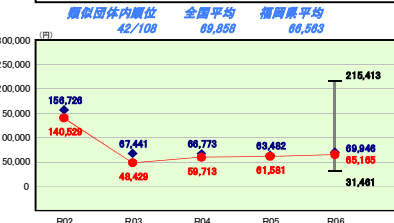
消防費



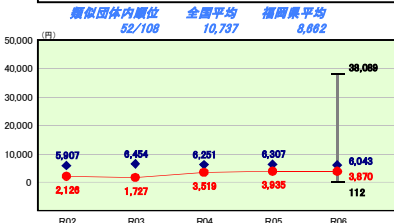
諸支出名



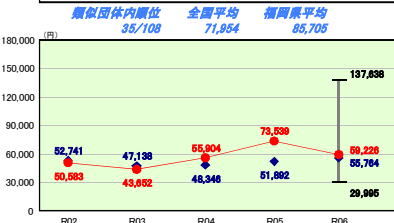
総務費



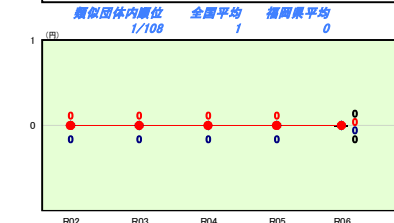
農林水産業費



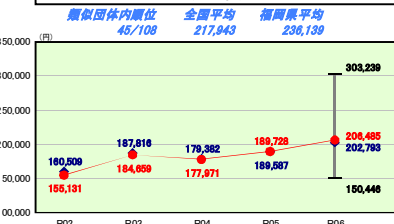
教育費



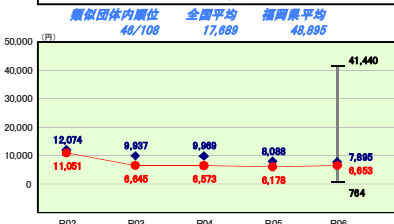
前年度繰上充用金



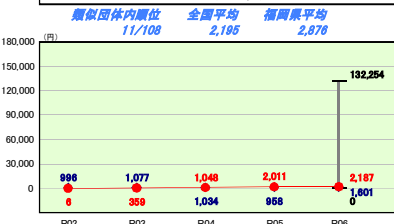
民生費



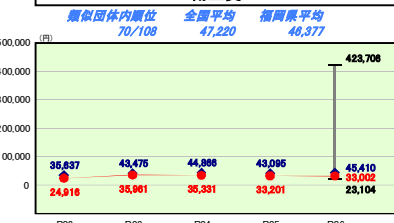
商工費



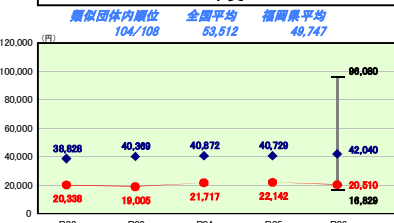
災害復旧費



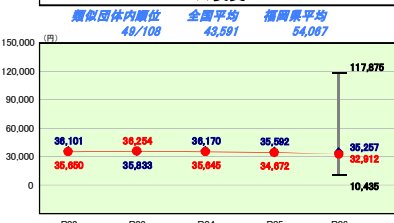
衛生費



土木費



公債費



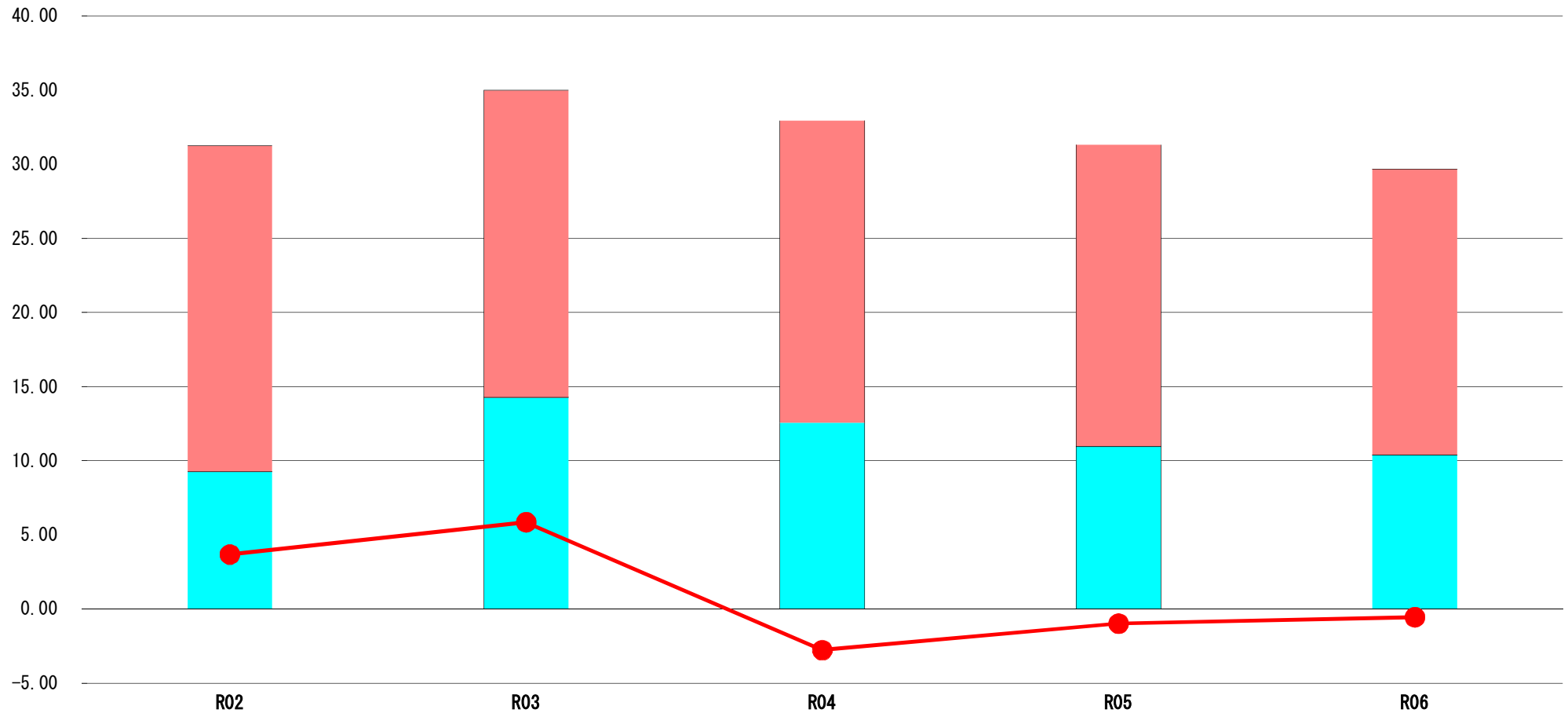
目的別歳出の分析
 災害復旧費以外の目的別決算額は、類似団体平均と同程度もしくは下回っている。
 教育費は、令和5年度に実施した水城小学校などの校舎改修事業による工事費の増により類似団体平均を大きく上回っていたが、令和6年度は同程度となった。
 災害復旧費は、令和6年11月の大雨等により、令和5年度に比べ増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		22.00	20.70	20.37	20.34	19.29
 実質収支額		9.26	14.28	12.56	10.97	10.38
 実質単年度収支		3.68	5.85	▲ 2.76	▲ 0.97	▲ 0.55

分析欄

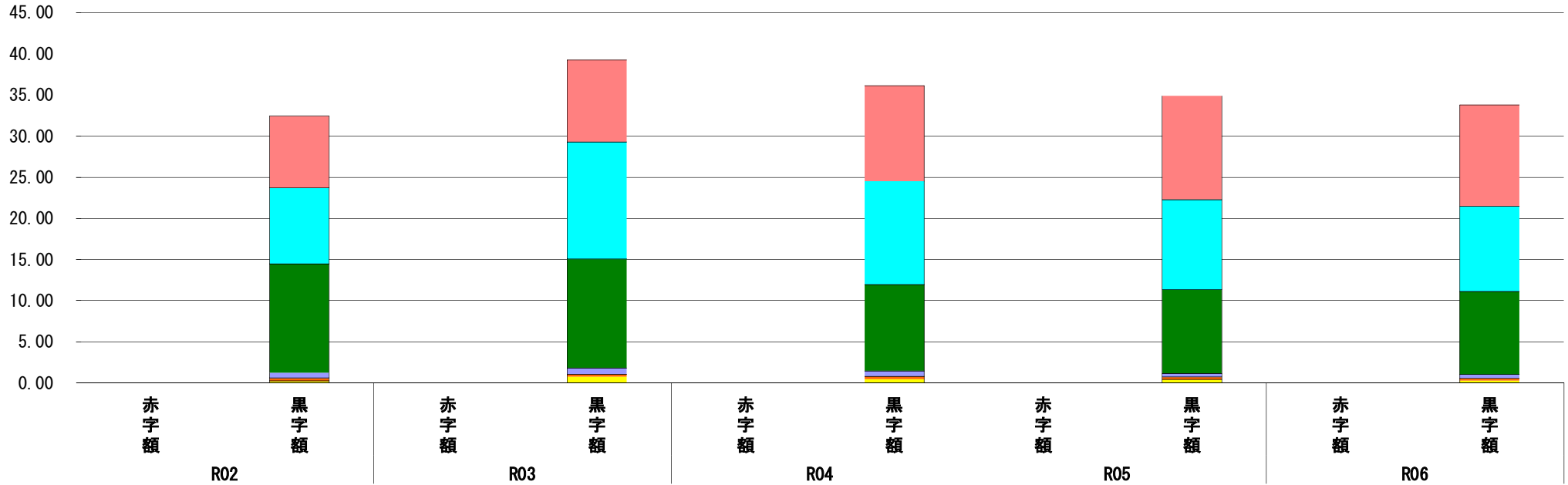
定額減税により市税に影響があったものの、地方特例交付金により全額補填された結果、歳入額は増加となった。一方で、歳出も大幅に増加したため、実質収支額は前年度から約3千万円、標準財政規模に占める割合では0.59ポイント減となった。また、財政調整基金の積立てを行い、実質単年度収支は、標準財政規模に占める割合では0.42ポイントの増となっている。
 今後も事業の見直し等により、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
下水道事業会計		8.74	9.96	11.66	12.62	12.34
一般会計		9.24	14.26	12.54	10.96	10.38
水道事業会計		13.24	13.24	10.50	10.19	10.10
国民健康保険事業特別会計		0.62	0.80	0.68	0.41	0.47
後期高齢者医療特別会計		0.38	0.29	0.31	0.31	0.26
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.20	0.72	0.45	0.41	0.26
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.00	0.00
筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

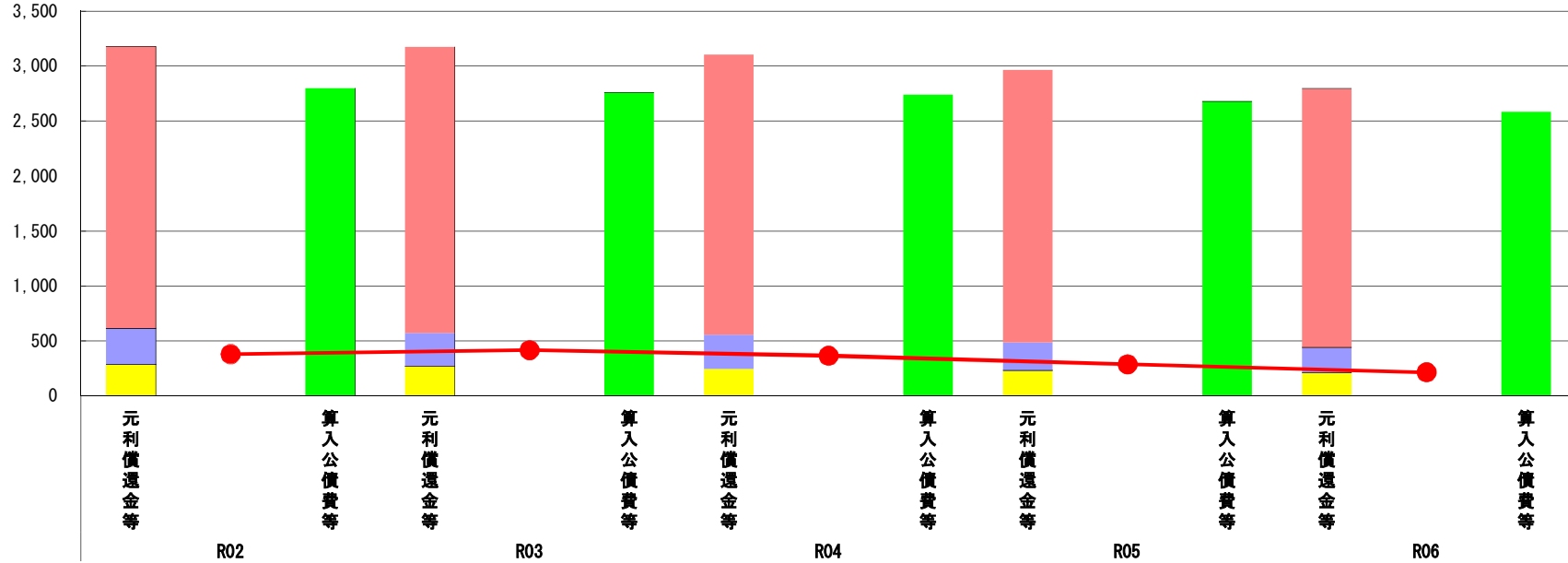
すべての会計において、赤字及び資金不足となっている会計はなく、連結実質赤字額はなし。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福岡県太宰府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,564	2,604	2,550	2,481	2,355
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		328	303	309	252	233
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	0	3	2
	債務負担行為に基づく支出額		285	269	247	230	207
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		2,798	2,761	2,740	2,678	2,583
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		380	416	366	288	214

分析欄

元利償還金は、計画的な償還により前年度から1億2千6百万円の減となった。

今後は、施設老朽化に伴う借入の増が見込まれるため、可能な限り後年度の元利償還に対し交付税措置があるものを選択するなどし、実質公債費比率の抑制を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

減債基金残額のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものはない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

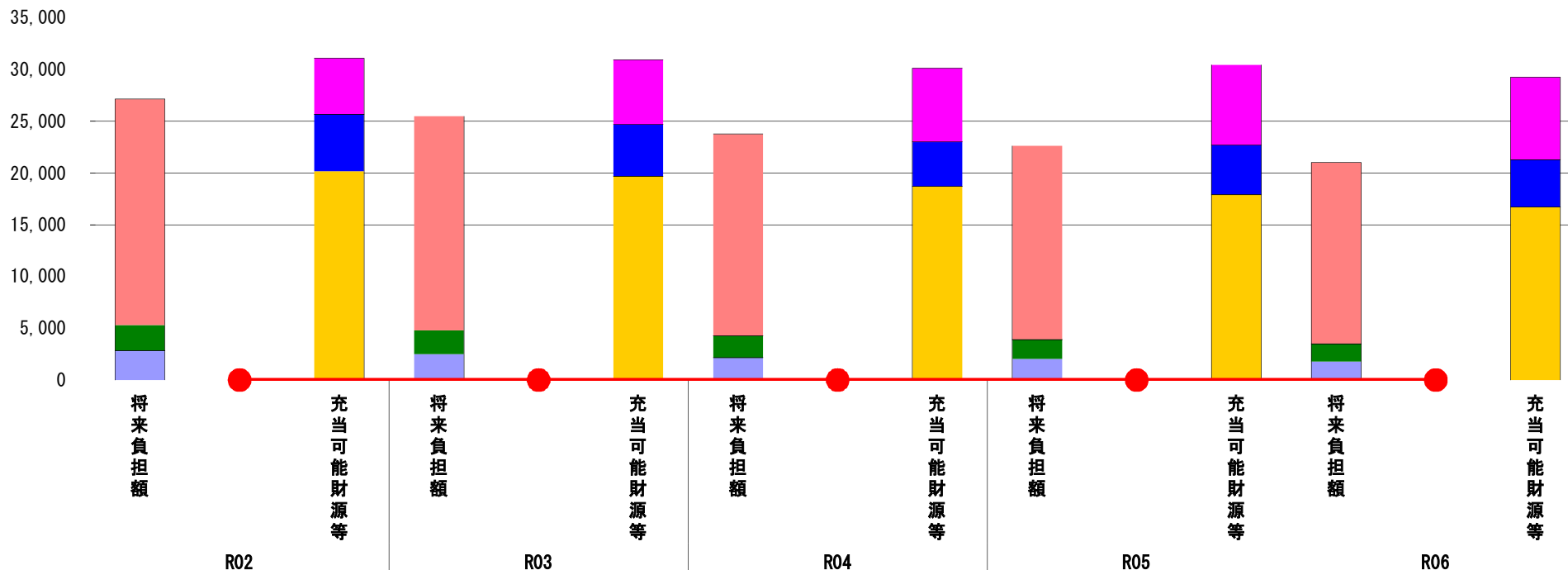
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福岡県太宰府市

(百万円)



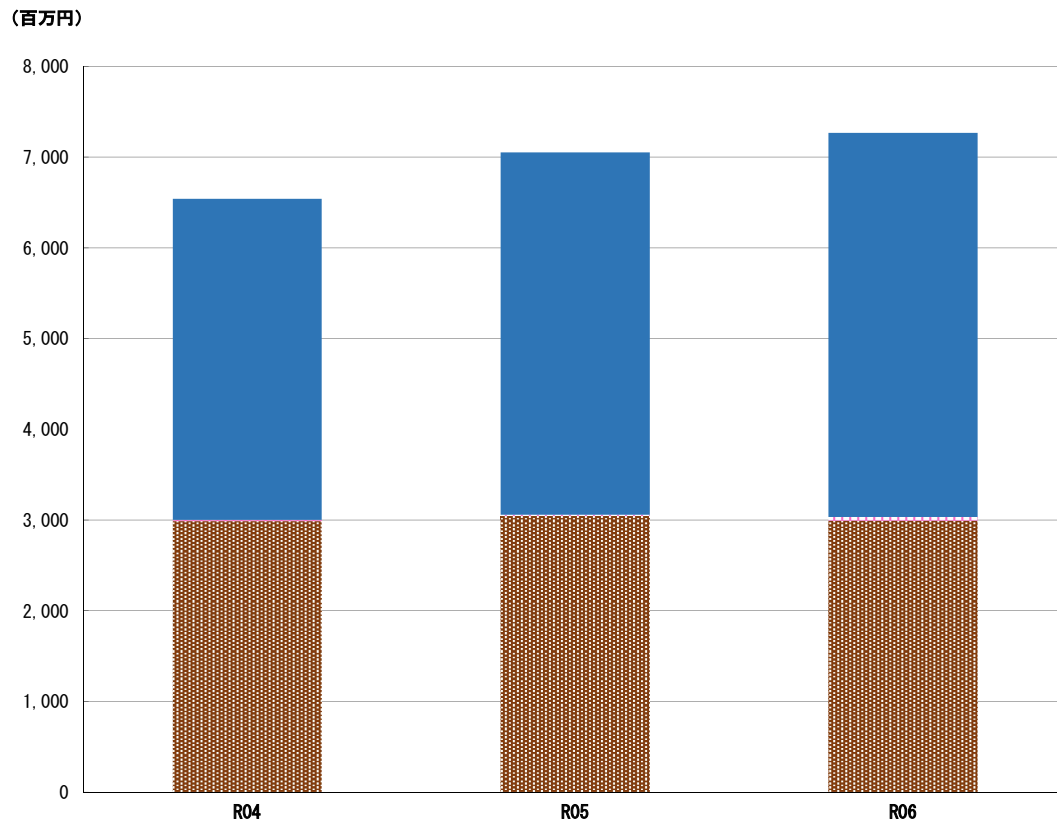
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,854	20,694	19,510	18,730	17,505
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,479	2,290	2,103	1,875	1,700
	組合等負担等見込額		2,832	2,501	2,175	2,048	1,809
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,416	6,244	7,137	7,752	7,988
	充当可能特定歳入		5,484	5,016	4,294	4,775	4,542
	基準財政需要額算入見込額		20,197	19,691	18,711	17,928	16,741
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,931	▲ 5,465	▲ 6,353	▲ 7,801	▲ 8,257

分析欄

地方債の現在高については、令和6年度の借入額が償還額を下回ったため、前年度と比較して減少し、将来負担額全体も減となった。
 充当可能財源等については、充当可能特定歳入が史跡地公債償還元金補給金の減などにより約2億3千3百万円減少したことから、全体として減となっている。
 結果として、将来負担比率の分子は減少し、健全な数値を維持している。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,987	3,042	2,989
減債基金		13	13	42
その他特定目的基金		3,541	3,999	4,238
公共施設整備基金		2,434	2,532	2,677
令和の都太宰府ふるさと納税基金		100	500	600
地域福祉基金		502	452	452
国際交流振興基金		190	190	190
歴史と文化の環境整備事業基金		115	123	128
基金残高合計		6,541	7,055	7,268

令和6年度

福岡県太宰府市

基金全体

(増減理由)

令和6年度は、学校施設をはじめとした各公共施設の改修事業の財源として公共施設整備基金を、増加する社会保障費の財源として地域福祉基金を活用したことなどから一定程度基金の取り崩しを行った一方で、将来や災害等への備えとして積極的に積み立てを行い、基金残高の増加に努めた。前年度決算剰余金等をもとに公共施設整備基金へ約2億9千3百万円、令和の都太宰府ふるさと納税基金へ約5億3千9百万円、地域福祉基金へ2億5千万円の積み立てを行うなどし、全体としては前年度から約2億1千4百万円の増となった。

(今後の方針)

今後も財源の確保や経費削減、事業の見直しなどに努め、決算剰余金については、財政調整基金や公共施設整備基金への優先的な積み立てを行い、安定した財政運営に努める。

財政調整基金

(増減理由)

増加する社会保障費の財源として4億円を取り崩しを行ったが、ふるさと納税の拡充、国・県補助金の活用など財源の確保に努めたことなどにより黒字決算となったことから、約3億4千7百万円の積み立てを行った。

(今後の方針)

災害などへの備えを考慮し、今後も決算剰余金の状況を見ながら、可能な限り積み立てを行う。

減債基金

(増減理由)

将来の公債費負担に備え、約2千8百万円の積み立てを行った。

(今後の方針)

大型事業での借入の繰上償還等に備え、決算剰余金の状況を見つつ、可能な限り積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設整備基金：公共施設等の計画的な整備
- ・令和の都太宰府ふるさと納税基金：ふるさと納税制度を通じて寄せられた寄附金等を活用した令和の都太宰府のまちづくり
- ・地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の推進
- ・国際交流振興基金：国際交流の振興を図る
- ・歴史と文化の環境整備事業基金：歴史的文化遺産および観光資源等の保全と整備

(増減理由)

・公共施設整備基金：公共施設改修事業の財源として約1億4千7百万円を取り崩しを行ったが、前年度決算剰余金等をもとに約2億9千3百万円の積み立てを行ったため、残高は前年度から約1億4千6百万円の増となった。
 ・地域福祉基金：前年度決算剰余金等をもとに2億5千万円の積み立てを行ったが、増加する社会保障費の財源として2億5千万円を取り崩しを行った。

(今後の方針)

公共施設の老朽化に伴い多くの施設で更新時期を迎え、事業費の増大が見込まれることから今後も決算剰余金のうち一定額については優先的に公共施設整備基金へ積み立てを行い、計画的な公共施設の整備・管理に努める。